第１２回通常総会議案書

２０２３年６月６日

於　浅草ビューホテル

公益社団法人
足立法人会

第12回通常総会 次第

１．　開催日時　　２０２３年６月６日（火）　開会　午後４時より
２．　開催場所　　浅草ビューホテル　（台東区西浅草3－17－1）

◇　物故者に対する黙祷
◇　定足数の確認

≪　第　１　部　≫　総　　会

１．開　会　挨　拶
２．会　長　挨　拶
３．議　長　選　出
４．議事録署名人の選出
５．議　　事
◇ 議　　案
第１号議案　　令和４年度事業報告承認の件
第２号議案　　令和４年度決算報告承認並びに監査報告の件
第３号議案　　役員改選（案）承認の件
◇ 報告事項
定例理事会承認事項の報告
第１号報告　　令和５年度事業計画報告の件
第２号報告　　令和５年度収支予算報告の件
６．表　彰　及　び　記　念　品　贈　呈
（１）令和４年度叙勲（記念品贈呈）
（２）区制９０周年記念特別表彰（記念品贈呈）
（３）全法連功労者表彰（伝達）
（４）東法連永年勤続役職員表彰（伝達）
（５）東法連会員増強功労者表彰（伝達）
（６）会長感謝状贈呈
①会員増強功労者 ②受託保険会社優績職員 ③退任役員
７．来　賓　祝　辞
８．来　賓　紹　介
９．祝　電　披　露
１０．閉　会　挨　拶

休　憩　（臨　時　理　事　会）

≪　第　２　部　≫　懇　親　会

１．主　催　者　挨　拶
２．乾　　杯
３．中　　締

以　　上

議　　案

議事録署名人の選出

第１号議案　令和４年度事業報告承認の件

第２号議案　令和４年度決算報告承認並びに監査報告の件

第３号議案　役員改選(案)承認の件

第1号議案　令和4年度事業報告の件

令和4年度事業概況報告書

令和４年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業計画に沿った形での法人会活動がままならない一年となりました。

そんな状況下ではありましたが、足立税務署と協力して令和５年１０月より開始される消費税のインボイス制度に関する説明会を、コロナ禍を考慮したＷＥＢ配信ハイブリッド型で年４０回開催、計４０７名のご参加をいただきました。また、昨年度より実施している税情報の発信、足立法人会のPR、税に関するアンケート調査を含む決算・新設法人説明会の封書による案内送付は、一年を通して足立税務署管内の全法人約９，０００社に実施をいたしました。

毎年１１月に開催をしている「税を考える週間」特別講演会では、シアター１０１０劇場に元宮崎県知事の東国原英夫氏を講師としてお招きし、例年を大きく超える４１３名のご参加をいただきました。また、新企画として実施した津軽三味線と沖縄三線をテーマとする音楽鑑賞研修会についても、多数の一般参加を含む２７３名参加となりました。

女性部会が租税教育活動の一環として小学生を対象に実施している「税に関する絵はがきコンクール」は１２回目を迎え、参加校１９校、参加児童数１，４４６名と過去最多数となりました。これは地域社会に根付いた法人会活動のひとつとして定着してきたものと思料いたします。

会員向けの事業としては、新たな試みとして開催された第１回親睦ゴルフコンペをはじめ、委員会・部会主催によるボウリング大会、全支部における生活習慣病予防健診の実施、３年ぶりの開催となった新年賀詞交歓会、一部の支部における異業種交流会の再開など、感染症対策と感染拡大状況を注視しながらではありますが、可能な範囲での会員交流事業を展開いたしました。

本格的なアフターコロナ時代の到来が予期されている新年度においては、東京都に認可された公益団体として、税知識の普及と納税意識の高揚を目的に地域の企業と社会の発展に貢献するとともに、自己研鑽や会員交流の場を積極的に提供する経営者団体としての役目を果たして参ります。税務当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位のなお一層のご指導とご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

◆ 月例研修会

講師 ： 東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	研 修 テ ー マ	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/7	事業活動と会社の税金 ②	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	8
2	4/8	～生産活動と営業活動の税務～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	12
3	5/11	事業活動と会社の税金 ③	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	8
4	5/12	～投資の税務～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	13
5	6/13	事業活動と会社の税金 ④	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	7
6	6/14	～減価償却及び海外活動と税務～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	10
7	9/7	決算対策 ①	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	5
8	9/8	～消費税～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	11
9	10/6	法人税のまとめ	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	7
10	10/7	～会社税務のてびき～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	10
11	11/17	会社経営のチェックポイント	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	4
12	11/18	～おかしな数字の見抜き方・会社の経費削減のポイント～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	14
13	12/13	事業承継	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	5
14	12/14	～事業承継 はじめの第一歩～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	9
15	1/11	会社業務のデジタル化	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	8
16	1/12	～改正電子帳簿保存法～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	9
17	2/16	法人税の計算	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	5
18	2/17	～別表作成 ①～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	11
19	3/7	法人税の計算	足立法人会館 10:00 ～ 12:00	5
20	3/8	～別表作成 ②～	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	10
合 計				171

◆ 決算法人説明会

講師 ： 東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回 数	月 日	主 な 内 容	会 場 ・ 時 間	参加人数
1	4/21	4月度決算に迎えての注意点	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	7
2	5/13	5月度決算を迎えての注意点		12
3	6/7	6月度決算を迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30 ～ 15:30	12
4	7/21	7月度決算を迎えての注意点		7
5	8/17	8月度決算を迎えての注意点		11
6	9/13	9月度決算を迎えての注意点		18
7	10/12	10月度決算を迎えての注意点		8
8	11/22	11月度決算を迎えての注意点		10
9	12/2	12月度決算を迎えての注意点		19
10	2/7	1･2月度決算を迎えての注意点	足立法人会館 13:30 ～ 15:30	10
11	3/16	3月度決算を迎えての注意点	シアター1010アトリエ 13:30 ～ 15:30	32
合 計				146

◆ 新設法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回　数	月　日	主　な　内　容	会　場・時　間	参加人数
1	4/22	新設法人に対する注意点	足立法人会館　13:30 ～ 16:00	3
2	6/16		足　立　税　務　署	2
3	8/18		4　階　会　議　室	4
4	10/14			2
5	12/7		13:30 ～ 15:30	2
6	2/8		足立法人会館　13:30 ～ 16:00	2
合　　計				15

◆ 支部税務研修会

講師：足立税務署 法人課税第一部門 国税調査官　都築 隆佑　氏

月　日	支 部 名	研　修　テ　ー　マ	会　　場	参加人数
11/10	第1支部	① 令和4年度税制改正のあらまし ② 中小企業が知っておきたい！ 電子帳簿保存法	足立成和信用金庫 本店	会場　25 WEB　3
11/24	第2支部		足立税務署	会場　34 WEB　12
	第3支部			
12/9	第4支部		足立法人会館	会場　13 WEB　12
	第5支部			
—	第6支部		—	—
—	第7支部		—	—
2/13	第8支部		中川地域センター（長門住区センター分館）	会場　9 WEB　0
—	第9支部		—	—
12/5	第10支部		東京都トラック協会 足立支部	会場　21 WEB　7
	第11支部			
—	第12支部		—	—
9/14	第13支部		足立成和信用金庫 佐野支店	会場　20 WEB　3
合　　計				159

◆ 部会主催の研修会

月　日	部 会 名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
—	青年部会・女性部会	—	—	—
6/13	源泉部会	足立法人会館	演題：源泉所得税研修会 講師：足立税務署 法人課税第二部門 阪田 政敦 上席国税調査	会場　4 WEB　6
合　　計				10

◆ インボイス制度説明会

月 日	開 催 時 間	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/21	16:00 ～ 16:45	足立法人会館	足立税務署・足立青色申告会との共催による 令和5年10月に導入される消費税のインボイス （適格請求書）制度についての説明会 講師：足立税務署 法人課税第一部門 上席国税調査官　大髙 将　氏	会場 4 WEB 12
4/22	16:30 ～ 17:15			会場 4 WEB 6
5/13	16:00 ～ 16:45	足立税務署		会場 6 WEB 4
6/7	15:45 ～ 16:30			会場 12 WEB 18
6/16	16:15 ～ 17:00			会場 3 WEB 7
7/21	15:45 ～ 16:30			会場 9 WEB 5
7/22	16:00 ～ 16:45	ZOOMによるWEB配信		WEB 7
7/27	10:00 ～ 10:45	足立青色申告会館		会場 1 WEB 1
	15:30 ～ 16:15			会場 0 WEB 1
8/17	15:45 ～ 16:30	足立税務署		会場 13 WEB 7
8/18	16:15 ～ 17:00			会場 2 WEB 2
8/23	10:00 ～ 10:45	足立青色申告会館		会場 0 WEB 0
	15:30 ～ 16:15			会場 0 WEB 5
8/26	16:00 ～ 16:45	ZOOMによるWEB配信		WEB 2
9/8	16:00 ～ 16:45			WEB 0
9/13	15:45 ～ 16:30	足立税務署		会場 14 WEB 4
9/21	10:00 ～ 10:45	足立青色申告会館		会場 1 WEB 5
	15:30 ～ 16:15			会場 0 WEB 1
10/7	16:00 ～ 16:45	ZOOMによるWEB配信		WEB 4
10/12	15:45 ～ 16:30	足立税務署		会場 7 WEB 10
10/14	16:15 ～ 17:00			会場 5 WEB 5
10/19	10:00 ～ 10:45	足立青色申告会館		会場 24 WEB 1
	15:30 ～ 16:15			会場 12 WEB 0
11/2	16:00 ～ 16:45	ZOOMによるWEB配信		WEB 3
11/22	10:00 ～ 10:45	足立青色申告会館		会場 18 WEB 6
	15:30 ～ 16:15			会場 24 WEB 0
	15:45 ～ 16:30	足立税務署		会場 16 WEB 7
12/2	15:45 ～ 16:30	足立税務署		会場 10 WEB 4
12/7	16:15 ～ 17:00			会場 9 WEB 3
12/14	16:00 ～ 16:45	ZOOMによるWEB配信		WEB 6
12/16	10:00 ～ 10:45	足立青色申告会館		会場 22 WEB 2
	15:30 ～ 16:15			会場 22 WEB 0
1/11	13:30 ～ 14:15	ZOOMによるWEB配信		WEB 5
1/12	16:00 ～ 16:45			WEB 0
2/7	15:45 ～ 16:30	足立法人会館		会場 12 WEB 3
2/8	16:15 ～ 17:00			会場 7 WEB 2
2/16	13:30 ～ 14:15	ZOOMによるWEB配信		WEB 4
2/17	16:00 ～ 16:45			WEB 2
3/7	13:30 ～ 14:15			WEB 4
3/8	16:00 ～ 16:45			WEB 5
合　　計				407

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

◆ 講演会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
11/29	「税を考える週間」 特別講演会	シアター1010劇場	演題：後悔しないための決断力 講師：元宮崎県知事　東国原 英夫　氏	413
12/8	足立税務署長講演会	シアター1010アトリエ	演題：税務雑感 講師：足立税務署長　松井 史浩　氏	会場　50 WEB　3
合　　計				466

◆ あだち区民まつり

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
10/8 10/9	あだち区民まつり A-Festa 2022	荒川河川敷 虹の広場	○ 租税教育活動（税金クイズ）ブースの展開 ○ 消費税のインボイス制度PR・法人会への加入勧奨 ○ ポップコーンの販売（青年部会） ※ 収益金の一部を足立区へ寄付	両日 中止
合　　計				0

◆ 税に関する絵はがきコンクール

事　業　名	参　加　数	主　な　内　容	参加人数
第12回 税に関する 絵はがきコンクール （西新井法人会女性部会との共催） 対象：管内小学6年生 テーマ：税に関する絵 ① 税で造られている建物や施設等 ② 税金で購入される物品 ③ 税金で行われている仕事等	参加校　29校 （足立　19校 西新井 10校） 応募数　1,999名 （足立　1,446名 西新井 553名）	賞の内訳 ○ 足立税務署長賞　1名 ○ 西新井税務署長賞　1名 ○ 都税事務所長賞　2名 ○ 区長賞　4名 ○ 教育長賞　2名 ○ 税理士会支部長賞　4名 ○ 足立法人会会長賞　2名 ○ 西新井法人会会長賞　2名 ○ 足立女性部会長賞　2名 ○ 西新井女性部会長賞　2名 ○ 入　選　70名	11/16 表彰式 中止
		表　彰　者　合　計　92名	

◆ 税務相談・記帳相談実施状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
件数	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	1	6
内容	○ 税務相談　○ 新設法人記帳指導　○ 電話相談等												

◆ 納税表彰式

月 日	事 業 名	会　場	主　な　内　容	参加人数
11/18	納税表彰式	浅草ビューホテル	令和4年度納税功労表彰式及び祝賀会	17

◆ 広報誌 「あだち」の発行

発行月号	主　な　内　容
5月号 第339号 発行部数：3100	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ　○ 月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご旬聴く咄」　○ 足立税務署からのお知らせ（税務職員募集） ○ 支部長インタビュー（第2・13支部）　○ 令和4年度説明会・研修会の案内 ○ 都税のお知らせ（自動車税種別割）　○ 第11回通常総会のお知らせ　○ 川柳
7月号 第340号 発行部数：3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ　○ 足立法人会 第11回通常総会報告 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご旬聴く咄」　○ 足立税務署からのお知らせ（適格請求書） ○ 支部長インタビュー（第3・12支部）　○ 説明会・研修会の案内　○ 源泉部会活動報告 ○ 都税のお知らせ（個人事業税）　○ 事務局長交代のご挨拶　○ 川柳
9月号 第341号 発行部数：3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ　○ 足立税務署人事異動紹介 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご旬聴く咄」　○ 足立税務署からのお知らせ（電子取引データ） ○ 支部長インタビュー（第4・11支部）　○ 都税のお知らせ（固定資産税・都市計画税） ○ 説明会・研修会のお知らせ　○ 会費請求についてのお知らせ　○ 川柳
11月号 第342号 発行部数：3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ　○「税を考える週間」特別講演会のお知らせ ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご旬聴く咄」　○ 会員増強運動 ○ 全国大会参加報告　○ 東法連特定退職金共済制度　○ 支部長インタビュー（第9支部） ○ 足立税務署からのお知らせ　○ 都税のお知らせ（にせ都税メールにご注意） ○ 音楽鑑賞研修会開催報告　○ 説明会・研修会のお知らせ　○ 川柳
1月号 第343号 発行部数：3000	○ 年頭の挨拶（鈴木会長、足立税務署長、足立都税事務所長、東京税理士会足立支部長） ○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ　○ 令和4年度納税表彰　○ 税を考える週間「特別講演会」 ○ 支部長インタビュー（第8支部）　○ 税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご旬聴く咄」　○ 足立税務署からのお知らせ　○ 川柳
3月号 第344号 発行部数：3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ　○ 令和5年度税制改正大綱 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご旬聴く咄」　○ 広告掲載企業募集 ○ 足立税務署（国税専門官募集）　○ 都税のお知らせ（送付先変更手続はお済ですか？） ○ 支部長インタビュー（第1・7・10支部）　○チャリティ寄付活動　○ 説明会・研修会の案内　○ 川柳

月 日	事 業 名	会　場	主　な　内　容	参加人数
—	吉原先生への御礼の会	—	広報誌記事執筆者との懇親行事	—

◆ インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
アクセス数	933	643	981	647	573	412	628	452	517	455	448	334	7,023
一般ログイン数	9	13	12	16	13	12	13	4	5	10	2	8	117
会員ログイン数	95	89	102	98	83	88	111	99	68	80	84	107	1,104

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

法人会では、令和４年９月に「令和５年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体に提言活動を積極的に行い、中小企業向け税制措置の適用期限延長、インボイス制度の負担軽減措置等の法人会の提言事項が令和５年度税制改正の一部として実現した。

令和５年度税制改正に関する提言（要約）

≪基本的な課題≫

Ⅰ．税・財政改革のあり方

・コロナ禍が最悪期を脱しウイルスとの共生段階に入ったとされる今、まずはこのコロナ対策財源の借金返済をどう進めるかが最大の課題である。

・すでに米国、イギリス、ドイツなどではコロナ禍の真只中にあった時期から、増税などを含めた大枠の返済計画を示し実行に移し始めた。我が国においても、少なくとも国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせず現世代で解決するよう返済計画を策定することが急務である。

１．財政健全化に向けて

・これまでも財政を左右すると指摘されてきた団塊の世代が、ついに本年度から後期高齢者に入り始めた。本来なら、それまでに少なくともＰＢ黒字化を達成しておかねばならなかった。財政健全化が国家的課題であることを政治家も国民も再確認し不退転の決意で臨む必要がある。

（１）コロナ禍は最悪期を脱し社会経済活動は平時に戻りつつあるが、その影響がなくなったわけではない。このため、相応の需要喚起を行うことも必要ではあるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。

（２）財政健全化は国家的課題であり、コロナ禍収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。

（３）国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。すでに日銀は政府による過剰な依存が主因とはいえ、国債保有が異常に高い水準に達しているほか、株式市場でも市場機能を歪めかねない存在となっている。いずれ金融政策

は正常化させねばならず、その際には政府と日銀が健全な関係を構築し、副作用を最小限に抑えるよう細心の政策運営が求められる。

２．社会保障制度に対する基本的考え方

・社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、財政のあり方と密接不可分の関係にある。現状の「中福祉・低負担」という不均衡を「中福祉・中負担」という正常な姿に改革するには、適正な負担を確保するとともに、給付を「重点化・効率化」により可能な限り抑制するしか方法はない。

・社会保障のあり方では「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点が重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。

（１）年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施すべきである。

（２）医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増抑制や都市と地方、診療科間の公平性を確保するために診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、政府の新目標であるジェネリックの普及率「全ての都道府県で８０％以上」を達成する必要がある。

（３）介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、公平性の視点から給付及び負担のあり方を見直すべきである。

（４）生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

（５）少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

（６）中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。
また、配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は就労調整が行われる一つの要因となっており、人手不足で悩む中小企業にとって深刻な問題である。女性の就労を支援するためにも、税と社会保障の問題を一括して議論すべきである。

３．行政改革の徹底

・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削ることが重要である。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。

（１）国･地方における議員定数の大胆な削減､歳費の抑制。

（２）厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

（３）特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

（４）積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

４．マイナンバー制度について

・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、未だ国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。それはマイナンバーカードの低い普及率などに表れている。コロナ禍の混乱が同カードを利用したデジタル対応をできなかった結果によるという点を踏まえ、政府は制度の意義の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

５．今後の税制改革のあり方

Ⅱ．経済活性化と中小企業対策

・我が国の社会経済活動はようやくコロナとの共生段階に入ったが、欧米のように本格化はしていない。このため、業種によっては依然として苦境から脱出できないでいる企業も多い。政府にはモラルハザードが生じないよう十分に注意しつつ実効性ある対応が求められる。

１．中小企業の活性化に資する税制措置

・中小企業は地域経済の担い手であるだけではなく、我が国経済の礎である。コロナ禍の影響が依然残っているだけでなく、エネルギーや原材料価格の上昇などが重なり、経営環境は一段と厳しさを増している。中には廃業に追い込まれる例も珍しくない。そうした中で求められるのは、健全な経営に取り組んでいる企業が、持てる能力を十分に発揮できるような税制の確立である。

（１）法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例１５％を本則化すべきである。また、昭和５６年以来、８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも１，６００万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和５年３月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。

（２）中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和５年３月末日となっている適用期限を延長する。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃し全額を損金算入とする。

（３）中小企業等の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（先端設備等導入制度）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

なお、「中小企業経営強化税制」「固定資産税の特例」「中小企業防災・減

災投資促進税制」「デジタルトランスフォーメーション投資促進税制」は、令和５年３月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

２．事業承継税制の拡充

・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。

（１）事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

（２）相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

①猶予制度ではなく免除制度に改める。

②新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成２９年以前の制度適用者に対しても要件を緩和するなど配慮すべきである。

③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。

（３）取引相場のない株式の評価の見直し

３．消費税への対応

・消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率１０％程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。政府は、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

（１）令和５年１０月から導入される「インボイス制度」について、すでに「インボイス発行事業者」の登録申請がはじまっているものの、事業者のインボイス制度に対する理解が十分に深まっているとは言い難い。さらに、新型コロナは小規模事業者等の事業継続に大きな困難をもたらした。これら事業者が事務負担増や取引から排除等の理由により休廃業に追い込まれることのないよう、当面は現行の「区分記載請求書等保存方式」の維持、または免税事業者からの仕入税額相当額の８割を控除できる経過措置を当分の間維持するなど、弾力的に対応すべきである。

（２）インボイス制度を実施するのであれば、国は事業者に混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。また、課税事業者が免税事業者と取引を行うに際し、取引価格の引下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策をとるべきである。

（３）消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

（４）インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。特に電子データ保存の義務化については、全ての事業者が対象となっており影響は大きい。システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

Ⅲ．地方のあり方

・今般のコロナ禍は国と地方の役割分担の曖昧さだけでなく、自治体と診療所を含む医療機関の間での意思疎通不足を表面化させ、これによる混乱は現在も尾をひいている。医療制度の抜本改革の必要性については前述したが、現行制度下でも病院間の役割分担や広域的な救急医療など自治体のリーダーシップで解決できる問題は少なくない。要は行政と医療機関のやる気なのである。

・地方自身がそれぞれの特色や強みをいかした活性化戦略を構築し、地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法を開発していくことが不可欠である。その際に最も重要なのは、地方が自立・自助の精神を理念とし、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していくことである。

（１）地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要と認識すべきである。

（２）広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口３０万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

（３）国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体においても広く導入すべきである。

（４）地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するのではなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

（５）地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

Ⅳ．震災復興等

・これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保を図ることが重要であり、実効性のある措置を講じるよう求める。

・また近年、熊本をはじめとした強い地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。その際、被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離した、新たな控除制度の創設について検討すべきである。

Ⅴ．その他

１．納税環境の整備

２．環境問題に対する税制上の対応

・欧米などの制度や議論の動向を見極めつつ、既存のエネルギー関係税制との調整を図り、幅広い観点から十分な検討が行われるべきである。

３．租税教育の充実

税制改正に関する要望書提出

（衆議院議員宛要望書）　　令和４年１１月１７日

衆議院議員　　土　田　慎　様

令和４年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和５年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

（区長宛要望書）　　令和４年１１月１７日

足 立 区 長　　近　藤　やよい　様

令和４年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和５年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 署との意見交換会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
―	署との意見交換会	―	足立税務署新幹部との意見交換会	―

◆ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
10/13	第38回 法人会全国大会 千葉大会	幕張メッセ	令和4年度税制改正要望大会、記念講演、他	4
2/14	全法連 税制セミナー	ハイアットリージェンシー 東京	演題：令和5年度税制改正について 講師：財務省 大臣官房審議官　坂本 基　氏	WEB参加 1
			演題：今後の税・社会保障のあり方について 講師：一橋大学 国際・公共政策大学院 教授　佐藤 主光　氏	
3/6	東法連 税制講演会	京王プラザホテル	演題：リーダーのための決断力のヒント 講師：元国税庁長官　中原 広　氏	3

◆ 足立税務協力六団体協議会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/18	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和3年度事業報告及び会計報告、他	1
6/3	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和4年度計画、他	1
8/4	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和4年度計画、他	1
10/17	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間行事、納税表彰式関係	1
12/9	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間結果報告、納税表彰収支報告、他	1
1/16	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和4年分確定申告関係	1

◆ 青年部会・女性部会 全国大会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/14	第16回 法人会女性フォーラム 静岡大会	ツインメッセ静岡	式典、記念公演、懇親会、他	0
11/24 ～ 11/25	第36回 法人会全国青年の集い 沖縄大会	沖縄市体育館、 沖縄アリーナ他	部会長サミット、租税教育プレゼンテーション、式典、他	13

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

◆ 実務セミナー

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/19 ～ 3/22	オンライン型 実務研修	登録制による WEB講座 （動画視聴）	簿記入門（5/19 ～ 5/25）	1
			簿記入門（7/21 ～ 7/27）	6
			簿記入門（9/15 ～ 9/21）	6
			年末調整・法定調書（10/20 ～ 10/26）	8
			簿記入門（11/17 ～ 11/23）	7
			簿記入門（1/19 ～ 1/25）	3
			簿記入門（3/16 ～ 3/22）	7
10/28	会計実務講座	ZOOMによるWEB配信	演題 ： 決算書は会社の『健康診断書』、他	25
			講師 ： ㈱ALPコンサルティング 今野 不二人 氏	25

◆ 研修テキストの無料配布

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

◆ 文化学習セミナー

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/5	音楽鑑賞研修会	東京芸術センター 「天空劇場」	演題 ： 沖縄三線と津軽三味線 ～日本文化に触れる夕べ～ 講師 ： 沖縄三線 迎里 計 氏、津軽三味線 小山兄弟	273
10/5	夏期研修会	足立法人会館	演題 ： 太神楽師 鏡味 味千代 独演会 講師 ： 太神楽師 鏡味 味千代 氏	27

◆ 生活習慣病予防健診

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/5 ～ 12/27	生活習慣病予防健診 39日間 6会場	総合スポーツセンター 東和地域学習センター 中央本町地域学習センター 佐野住区センター 千住スポーツ公園 西之宮稲荷神社	医療法人社団さわやか済世葛飾健診センターと提携し、経営者、従業員、家族等を対象に、生活習慣病予防健診を実施した。 健診内容：問診、胸部胃部X線、心電図、肝機能、血糖、尿、視力、聴力等 各種検査10項目以上	959

◆ 研修見学会

月 日	支 部 名	主 な 見 学 先	参加人数
10/26	第13支部	千葉県立現代産業科学館、千葉ポートタワー、他	32
2/18	第10支部 第11支部	館山城・八犬伝博物館、四季の蔵、他	17 17
合 計			66

◆ 女性部会 社会貢献活動報告

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動]

世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[世界の子供にワクチンを 日本委員会(JCV)]

ワクチン接種を受けられずに命を落としてしまう赤ちゃんや子どもがいる開発途上国に対して各種ワクチンの寄贈活動を行っているNPO団体。子どもワクチン支援だけでなく地震、津波等の大規模災害発生時では、被災児童のための支援活動も並行して行っている。

両団体に送ったハガキ・使用済み切手　※ 今年度でユネスコへの協力は25年目、JCVは2年目

内 訳 ・ 送 付 先	令 和 4 年 度	累　　計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	85枚	13,972枚
未使用切手(日本ユネスコ協会連盟)	0枚	11枚
外国硬貨(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	84枚	1,650枚
外国紙幣(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	0枚	
使用済み切手(世界の子供にワクチンを 日本委員会)	2.95kg	128.75kg

【 ペットボトルキャップ回収報告 】

[エコキャップ運動]

ペットボトルキャップのリサイクル活動を通じて世界中の開発途上国の子ども達へポリオワクチンを寄贈する活動に協力している。

内 訳 ・ 送 付 先	令 和 4 年 度	累　　計
ペットボトルキャップ(進栄化成㈱)	17.8kg	17.8kg

◆ 地域イベントへの協賛・後援

◇ 足立優法会 ウクライナ支援チャリティーコンサート　　会場:東京芸術センター「天空劇場」 参加人数230名
8月25日(木) 18:00 ～ 19:30 足立優法会主催のウクライナ難民支援事業に協賛・後援　募金総額 623,070円

◇ あだち菓子博2022 in アリオ西新井　　会場 : アリオ西新井1階イベント広場
10月22日(土)、23日(日) 10:00 ～ 18:00(23日は17:00まで) ㈱セブン＆アイ・クリエイトリンク主催の事業に協賛・後援

◇ ひがしんビジネスフェア2022　会場:両国国技館(オンライン併用)
11月11日(金)(オンライン 10月3日(月) ～ 12月30日(金)) 東京東信用金庫主催の事業に協賛・後援

◇ 第23回 足立凧まつり 凧のデザインコンクール 表彰式　　会場:学びピア21 講堂
11月12日(土) 12:00 ～ 13:30 青年部会がNPO足立フォーラム21主催の事業に協賛・後援

◇ 第20回 あしの芽祭　　会場 : 足立区立第十三中学校 税金クイズ参加人数:280名
11月20日(日) 10:00 ～ 14:00 第13支部があしの芽祭実行委員会主催の地域祭に協賛・後援

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業(収益事業 他1)

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/5	親睦ゴルフコンペ	茨城ゴルフ倶楽部	会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ	52
10/15	ボウリング大会	マルアイボウリング	会員相互親睦を目的とした親睦ボウリング大会	20
11/9	チャリティーゴルフ大会	内原カントリー倶楽部	親睦ゴルフ大会、募金を足立区へ寄付	81
1/26	女性部会 新年研修会	浅草ビューホテル	税務署幹部を講師とする研修会	―
	新年賀詞交歓会		会員相互親睦を目的とした新年賀詞交歓会	103
―	国内外研修旅行	―	国内外研修旅行	―

◆ 経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社	大同生命保険株式会社 AIG損害保険株式会社 アフラック生命保険株式会社

令 和 4 年 度 実 績

事 業 種 類	期 首 保 有 数		期 中 純 増 実 績		期 末 保 有 数	
	社 数	件 数	社 数	件 数	社 数	件 数
1. 大型補償保険制度	626	2,042	▲ 110	▲ 207	516	1,835
2. 経営者退職年金制度	38	53	▲ 24	▲ 31	14	22
3. 経営者個人年金制度	―	155	―	▲ 24	―	131
4. 特定退職金共済制度	210	1,551	▲ 43	▲ 143	167	1,408
5. ガン保険制度	394	1,114	▲ 24	▲ 66	370	1,048
6. ビジネスガード	438	4,635	10	167	448	4,802

新規企業獲得	目 標	22社
	実 績	21社
	達 成 率	95.4%

大型保障加入率	会員加入数	516
	役員加入数	26

◆ 各種福利厚生サービス等利用促進

保養施設割引　　提供 ： ラフォーレ倶楽部、プリンスホテル、東急ホテルズ、他
経営財務支援　　提供 ： 三井住友海上火災、オリックス、三菱UFJ、他
社内健康促進　　提供 ： セコム医療システム、（医社）慈生会等潤病院、他
会員優待制度　　提供 ： Audi Japan、BMW Japan、LEXUS TOKYO、他

◆ ビジネス・ノートの無料配布

７．会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◆ 簡易保険団体保険料払込制度

８．その他法人の目的を達成するための事業

◆ 運営組織の整備・充実を図るための施策

◆ 口座振替制度の一層の促進を図る

◆ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る

◆ 全法連・東法連・東法連第5ブロックとの協調を図る

◆ 通常総会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
6/9	第11回 通常総会 会員総数 2,392名、 （賛助会員を除く） 出席者 81名、 委任状出席者 1,243名 出席総数 1,324名	浅草ビューホテル	令和3年度事業報告承認の件 令和3年度決算報告並びに監査報告承認の件 令和4年度事業計画報告の件 令和4年度収支予算報告の件 表彰伝達、祝電披露、他 総会後に名刺交換会を実施	126名

◆ 理事会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/27	定例理事会	足立法人会館	令和3年度事業報告・決算報告、総会提出議案の審議	会場　18 WEB　6
8/31	定例理事会	書面決議による開催	令和4年度事業計画の具体案について、他	44
11/7	定例理事会	足立法人会館	令和4年度事業経過報告、上半期会計報告、他	会場　22 WEB　9
1/25	定例理事会	浅草ビューホテル	決算見込み報告、委員会別実施事業について、他	会場　32 WEB　3
3/27	定例理事会	足立法人会館	令和4年度事業計画(案)・予算（案）について、他	会場　31 WEB　3

◆ 常任理事会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/18	常任理事会	足立法人会館	5月定例理事会の提出議案について	会場　9 WEB　1
7/19	常任理事会	足立成和信用金庫 旭町支店	8月定例理事会の提出議案について、他	13
	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	13
10/3	常任理事会	足立法人会館	11月定例理事会の提出議案について、他	会場　11 WEB　1
1/12	常任理事会	足立成和信用金庫 旭町支店	1月定例理事会の提出議案について、他	11
	署への表敬訪問	足立税務署	税務署幹部への新年表敬訪問	12
3/14	常任理事会	足立法人会館	3月定例理事会の提出議案について、他	会場　10 WEB　3

◆ 正副会長・常任理事・支部長会議

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
2/21	臨時正副会長会議	足立法人会館	成田事務局長の業務執行状況について	5

◆ 会計監査会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/21	会計監査会	足立法人会館	令和3年度収支決算監査	11

◆ 総務委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/25	委 員 会	足立法人会館	特定資産改良資金積立について、他	6
2/24	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業報告・令和5年度事業計画（案）、他	6

◆ 組織委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/4	委 員 会	足立法人会館	本部主催による異業種交流会について、他	会場 15 WEB 1
7/25	異業種交流会打ち合わせ会	足立法人会館	本部主催による異業種交流会の具体案について	5
12/12	委 員 会	足立法人会館	令和4年度会員増強活動の現状報告、他	9
2/27	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業報告・令和5年度事業計画（案）、他	19

◆ 税制委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/21	委 員 会	足立法人会館	インボイス制度説明会、令和5年度税制改正提言について、他	会場 10 WEB 4
11/17	税制改正要望書の提出	―	地元国会議員並びに地方自治体に対する要望活動	5
2/13	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業報告・令和5年度事業計画（案）、他	会場 8 WEB 2

◆ 広報委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/6	委 員 会	足立法人会館	広報誌5月号編集会議	13
4/20	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌5月号校正会議	6
5/20	臨 時 委 員 会	書面決議による開催	広報誌の発送業者変更の件	15
6/8	委 員 会	足立法人会館	広報誌7月号編集会議、夏期研修会について	9
6/21	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌7月号校正会議	6
8/4	委 員 会	足立法人会館	広報誌9月号編集会議、夏期研修会について	12
8/24	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌9月号校正会議	5
10/5	委 員 会	足立法人会館	広報誌11月号編集会議	13
10/19	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌11月号校正会議	6
12/8	委 員 会	足立法人会館	広報誌1月号編集会議	10
12/22	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌1月号校正会議	6
2/8	委 員 会	足立法人会館	広報誌3月号編集会議、令和4年度事業報告、令和5年度事業計画(案)	15
2/22	小 委 員 会	足立法人会館	広報誌3月号校正会議	6
3/16	TV番組出演による広報活動	足立法人会館	BSよしもと「Cheeky’ｓ a GoGo!」となりマッチに生出演	10

◆ 厚生委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/20	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業計画の具体案について、他	15
7/27	委 員 会	足立法人会館	チャリティーゴルフ大会、ボウリング大会について、他	14
2/15	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業報告・令和5年度事業計画（案）、他	11

◆ 公益事業委員会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/27	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業計画の具体案、他	会場 16 WEB 1
8/2	委 員 会	足立法人会館	音楽鑑賞研修会の役割分担について、他	会場 13 WEB 1
9/29	シアター1010劇場見学会	シアター1010	「税を考える週間」特別講演会会場の事前見学	10
10/21	委 員 会	足立法人会館	「税を考える週間」特別講演会について、他	16
2/20	委 員 会	足立法人会館	令和4年度事業報告・令和5年度事業計画(案)、他	会場 16 WEB 3

◆ 異業種交流会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/4	第12支部 異業種交流会	木曽路 竹の塚店	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	21
2/3	第13支部 異業種交流会	奈可川	異業種交流会(新入会員歓迎会を含む)	28
合 計				49

◆ 第1支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/20	役 員 会	足立法人会館	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画、他	12

◆ 第2支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/12	会員増強運動	―	新設法人への訪問活動	1
10/18	会員増強運動	―	新設法人への訪問活動	1
10/19	会員増強運動	―	新設法人への訪問活動	1
11/11	会員増強運動	―	新設法人への訪問活動	2
12/28	会員増強運動	―	新設法人への訪問活動	2

◆ 第3支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/24	役 員 会	足立税務署	2021年度事業報告、今後の日程について、他	11

◆ 第4支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
―	―	―	―	―

◆ 第5支部

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
12/12	会員増強運動	―	新設法人への訪問活動	2

◆ 第6支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
―	―	―	―	―

◆ 第7支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
―	―	―	―	―

◆ 第8支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
12/6	役　員　会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	令和3年度役員改選、令和4年度事業報告、他	8

◆ 第9支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
―	―	―	―	―

◆ 第10支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
8/19	役　員　会	松鈴	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画について、他	中止
11/2	役　員　会	松鈴	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画について、他	14
1/12	合　同　役　員　会	松鈴	支部合同研修見学会について、他	21

◆ 第11支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
1/12	合　同　役　員　会	松鈴	支部合同研修見学会について、他	21

◆ 第12支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
8/4	役　員　会	木曽路 竹の塚店	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画について、他	14

◆ 第13支部

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/13	役　員　会	㈱聡建	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画について、他	17
6/29	役　員　会	足立成和信用金庫 佐野支店	税務研修会、バス研修見学会について、他	18
9/14	役　員　会	足立成和信用金庫 佐野支店	バス研修見学会について、他	16
2/3	役　員　会	奈可川	令和5年度役員改選について、他	13

◆ 青年部会

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/15	役 員 会	足立法人会館	青年部会規約の改正について、他	9
5/24	定 例 会	足立法人会館	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画、青年部会規約の改正（定年の延長）について、他	会場 28 WEB 2
7/22	役 員 会	足立法人会館	青年部会規約の改正について、他	9
8/8	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	7
8/23	定 例 会	足立法人会館	全国青年の集い沖縄大会、青年部会規約の改正（定年の延長）について、他	会場 17 WEB 4
9/21	第23回足立凧まつり 作品選考会	足立法人会館	凧のデザインコンクール青年部会長賞作品の選考会	3
10/14	役 員 会	足立法人会館	全国青年の集い沖縄大会について、他	10
12/6	親睦ゴルフコンペ	ザ・ゴルフクラブ竜ケ崎	部会員同士の親睦を図るゴルフコンペ	22
	年末懇親忘年会	サカナバル コラーレ	部会員同士の親睦を図る懇親忘年会	32
12/16	役 員 会	足立法人会館	令和5年度事業計画・収支計画（案）、他	9
1/16	定 例 会	足立法人会館	令和5年度事業計画・収支計画（案）、他	会場 25 WEB 1
2/17	親睦ボウリング大会	マルアイボウリング	新入部会員歓迎会を兼ねた親睦ボウリング大会	21

◆ 青年部会 全法連・東法連・青連協第5ブロック行事

月 日	事 業 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/27	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	行事予定等について、東法連報告、他	2
5/20	青連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	令和3年度活動報告、令和4年度活動計画(案)、他	1
5/21	青連協第5B 交流会BBQ	THE BBQ BEACH in TOYOSU	交流BBQ大会	0
6/6	青連協第5B 第32回通常総会	タワーホール船堀	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画(案)、他	9
6/24	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	行事予定等について、東法連報告、他	0
7/12	青連協 ボウリング大会	東京ドームボウリングセンター	単位会対抗ボウリング大会	0
8/9	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	夏期研修会・OB会について、東法連報告、他	1
9/5	青連協第5B 夏期研修会	東武ホテルレバント東京	講演会、懇親会、OB会	0
10/5	青連協第5B 交流会	屋形船晴海屋	交流懇親会	0
10/20	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	今後の行事予定等について、他	2
11/25	青連協第5B ブロックナイト	－	第5B単位会の交流懇親会	0
2/3	青連協第5B 定例役員会 ・新年賀詞交歓会	アンフェリシオン	行事報告・連絡、全法連・東法連報告、新年賀詞交歓会	4
2/7	青年部会全体連絡会議	ハイアットリージェンシー東京	演題 ： 杉村太蔵が語る資産形成と人生設計 講師 ： 元衆議院議員 杉村 太蔵 氏	4
3/20	青連協第5B 定例役員会	足立法人会館	今後の行事予定等について、他	3

◆ 女性部会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/20	正副部会長会	足立法人会館	令和3年度事業報告、女性部会総会について、他	9
	役　員　会			会場　17 WEB　1
5/26	第34回 通常総会	書面決議による開催	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画、他	47
7/19	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	7
7/26	役　員　会	足立法人会館	絵はがきコンクールについて、他	中止
7/28	西新井法人会との打合せ会	清水屋	絵はがきコンクール表彰式について、他	6
9/15	役　員　会	足立法人会館	絵はがきコンクールについて、他	6
	絵はがきコンクール 作品選考会		美術専門の外部委員を加えての選考会	11
10/13	ふれあいの会	明治座	明治座観劇鑑賞「坂本冬美特別講演」	59
1/18	役　員　会	足立法人会館	来年度の役員、絵はがきコンクールについて、他	18
2/9	ユネスコ・JCV寄贈物計測会	足立法人会館	寄贈する使い捨て切手、書き損じはがき等の計測	3
	臨時正副部会長会		女性部会の総会について、他	10
3/9	正副部会長会	足立法人会館	新規イベント取り組み検討、次年度ふれあいの会、全国女性フォーラムについて、他	10
	役　員　会			13

◆ 女性部会 全法連・東法連行事

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
5/13	女連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	令和3年度活動報告、令和4年度活動計画(案)、他	1
3/13	女連協 全体連絡協議会	京王プラザホテル	演題 ： マシンガンズ滝沢と考える環境問題 講師 ： お笑い芸人　滝沢 秀一　氏	1

◆ 源泉部会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
4/22	役　員　会	書面決議による開催	第48回通常総会、令和4年度実施事業ニついて、他	18
5/13	第48回 通常総会	書面決議による開催	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画（案）、他	18

◆ 仏教部会

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	参加人数
7/19	署への表敬訪問	足立税務署	税務署新幹部への表敬訪問	2

◆ 全法連・東法連・他単位会行事

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	出席人数
5/24	（東）理事会	明治記念館	令和3年度事業報告、令和3年度決算、他	1
	東法連特退共 理事会		令和3年度事業報告、令和3年度収支報告、他	1
6/15	（東）第10回 通常総会	明治記念館	令和3年度事業報告・決算報告 令和4年度事業計画・収支予算	1
6/29	（東）48単位会専務理事・事務局長会議	主婦会館	キャッシュレス納付、「インボイス制度」推進状況、各種報告事項について、制度受託会社からの推進状況報告等、他	1
8/24	（東）組織委員会	全法連会館	新型コロナ禍による会員数への影響について、他	1
8/29	（全）新任事務局長セミナー	全法連会館	法人会の役割と課題、法人会運営の留意点、他	1
9/27	（東）理事会	明治記念館	役員賠償責任保険への加入について、他	1
10/19	（東）税を考える週間講演会	TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	演題 ： 税務領域におけるデジタル化のもたらすもの 講師 ： 中央大学法科大学院教授 酒井 克彦　氏	2
12/20	（東）組織委員会	グランドヒル市ヶ谷	会員増強策・退会防止策に関する表彰、他	1
1/20	（全・東）新年賀詞交歓会	帝国ホテル	新年賀詞交歓会、意見交換会	1
2/20	東法連第5ブロック 会長会議	浅草ビューホテル	東法連副会長推薦、福利厚生制度の進捗状況、他	2
2/27	東法連特退共 理事会	明治記念館	令和5年度事業計画、令和5年度収支計画、他	0
	東法連特退共 加入推進優績者表彰式		受託保険会社優績職員を対象とする表彰式	0
3/3	（全）第38回 事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京	法人会における消費税の実務等について、他	1
3/8	（東）組織委員会	全法連会館	令和4年度の会員勧奨の状況について、他	1
3/22	（東）理事会	グランドヒル市ヶ谷	令和5年度事業計画案、令和5年度収支計画案、他	1

◆ その他

月　日	事　業　名	会　　場	主　な　内　容	出席人数
8/26	東京税理士会足立支部 創立70周年記念講演・式典・祝賀会	浅草ビューホテル	記念講演・記念式典・祝賀会	1
11/15	東京都足立都税事務所 感謝状贈呈式	足立都税事務所	都税事務所感謝状の贈呈式	1
1/17	東京税理士会足立支部 新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	新年賀詞交歓会	1
1/20	東京商工会議所足立支部 新年賀詞交歓会	浅草ビューホテル	新年賀詞交歓会	1

令 和 4 年 度 会 員 異 動 表

自　令和 4 年 4月　1日　　至　令和 5 年 3月 31日

支部	全法人数	期首会員数	会員増	会員減	期末会員数	加入率
1	648	215	7	5	217	33.5%
2	605	204	4	11	197	32.6%
3	714	253	17	14	256	35.9%
4	530	166	2	13	155	29.2%
5	350	106	4	3	107	30.6%
6	706	231	8	16	223	31.6%
7	644	170	3	12	161	25.0%
8	514	162	9	11	160	31.1%
9	291	130	2	9	123	42.3%
10	601	190	5	12	183	30.4%
11	837	242	5	12	235	28.1%
12	750	203	9	13	199	26.5%
13	602	236	13	14	235	39.0%
計	7,792	2,508	88	145	2,451	31.5%

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

2022年度公益社団法人足立法人会　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	48,612,941	49,442,448	△ 829,507
未収会費	442,800	373,700	69,100
未収金	17,900	0	17,900
前払金	113,884	816,821	△ 702,937
貯蔵品	145,259	102,288	42,971
仮払金	61,008	1,008	60,000
流動資産合計	49,393,792	50,736,265	△ 1,342,473
２．固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
ＯＡ機器引当資産	1,231,300	1,231,300	0
周年行事引当資産	1,800,000	1,600,000	200,000
退職金引当資産	2,259,044	1,964,237	294,807
特定資産改良資金	9,000,000	6,247,690	2,752,310
特定資産合計	14,290,344	11,043,227	3,247,117
(3) その他固定資産			
建物	54,396,680	56,936,136	△ 2,539,456
什器備品	705,269	933,859	△ 228,590
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	55,304,933	58,072,979	△ 2,768,046
固定資産合計	195,194,531	194,715,460	479,071
資産合計	244,588,323	245,451,725	△ 863,402
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	164,440	181,011	△ 16,571
前受金	44,100	14,900	29,200
預り金	191,594	197,040	△ 5,446
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	470,134	462,951	7,183
２．固定負債			
退職給付引当金	2,259,044	1,964,237	294,807
固定負債合計	2,259,044	1,964,237	294,807
負債合計	2,729,178	2,427,188	301,990
Ⅲ　正味財産の部			
１．基金			
基金	0	0	0
２．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
３．一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	241,859,145	243,024,537	△ 1,165,392
一般正味財産合計	241,859,145	243,024,537	△ 1,165,392
（うち基本財産への充当額）	0	125,599,254	△ 125,599,254
（うち特定資産への充当額）	3,247,117	1,968,407	1,278,710
正味財産合計	241,859,145	243,024,537	△ 1,165,392
負債及び正味財産合計	244,588,323	245,451,725	△ 863,402

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

2022年度公益社団法人足立法人会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　資産の部				
１．流動資産				
現金預金	47,836,941	70,000	706,000	48,612,941
未収会費	442,800	0	0	442,800
未収金	17,900	0	0	17,900
前払金	113,884	0	0	113,884
貯蔵品	145,259	0	0	145,259
仮払金	61,008	0	0	61,008
流動資産合計	48,617,792	70,000	706,000	49,393,792
２．固定資産				
(1) 基本財産				
土地	114,000,000	6,000,000	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
基本財産合計	119,599,254	6,000,000	0	125,599,254
(2) 特定資産				
ＯＡ機器引当資産	0	0	1,231,300	1,231,300
周年行事引当資産	0	0	1,800,000	1,800,000
退職金引当資産	0	0	2,259,044	2,259,044
特定資産改良資金	0	0	9,000,000	9,000,000
特定資産合計	0	0	14,290,344	14,290,344
(3) その他固定資産				
建物	51,676,846	2,719,834	0	54,396,680
什器備品	670,006	35,263	0	705,269
電話加入権	192,835	10,149	0	202,984
その他固定資産合計	52,539,687	2,765,246	0	55,304,933
固定資産合計	172,138,941	8,765,246	14,290,344	195,194,531
資産合計	220,756,733	8,835,246	14,996,344	244,588,323
Ⅱ　負債の部				
１．流動負債				
未払金	164,440	0	0	164,440
前受金	44,100	0	0	44,100
預り金	191,594	0	0	191,594
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	400,134	70,000	0	470,134
２．固定負債				
退職給付引当金	0	0	2,259,044	2,259,044
固定負債合計	0	0	2,259,044	2,259,044
負債合計	400,134	70,000	2,259,044	2,729,178
Ⅲ　正味財産の部				
１．基金				
基金	0	0	0	0
２．指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
３．一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	234,106,599	8,765,246	△ 1,012,700	241,859,145
一般正味財産合計	234,106,599	8,765,246	△ 1,012,700	241,859,145
（うち基本財産への充当額）	119,599,254	6,000,000	△ 125,599,254	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	3,247,117	3,247,117
正味財産合計	220,356,599	8,765,246	12,737,300	241,859,145
負債及び正味財産合計	220,756,733	8,835,246	14,996,344	244,588,323

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

2022年度公益社団法人足立法人会　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	71	114	△ 43
基本財産受取利息	71	114	△ 43
受取会費	31,256,100	31,384,900	△ 128,800
一般会費収入	30,823,100	31,384,900	△ 561,800
部会会費収入	433,000	0	433,000
事業収益	4,175,528	2,560,400	1,615,128
研修会会費収入	893,000	249,200	643,800
臨時会費収入	1,813,000	642,000	1,171,000
広告折込料	382,000	0	382,000
手数料収入	191,586	0	191,586
簡易保険事業収入	99,946	152,968	△ 53,022
その他の事業収入	795,996	1,516,232	△ 720,236
受取補助金等	20,329,600	20,118,600	211,000
受取全法連助成金振替額	19,419,600	19,158,600	261,000
受取東法連助成金振替額	910,000	960,000	△ 50,000
負担金収入	0	403,000	△ 403,000
青女源部会受取負担金	0	403,000	△ 403,000
寄付金収入	0	381,791	△ 381,791
受取寄付金	0	381,791	△ 381,791
雑収入	170,947	173,917	△ 2,970
受取利息	947	688	259
雑収益	170,000	173,229	△ 3,229
経常収益計	55,932,246	55,022,722	909,524
(2) 経常費用			
事業費	44,915,566	35,596,172	9,319,394
給料手当	17,000,445	17,968,293	△ 967,848
通勤費	379,947	444,910	△ 64,963
福利厚生費	2,578,626	2,531,494	47,132
旅費交通費	977,552	33,905	943,647
広報費	184,616	90,492	94,124
税制研究会費	3,616,482	447,673	3,168,809
消耗品費	174,376	425,402	△ 251,026
退職給付費用	291,446	274,846	16,600
諸会費	547,000	54,000	493,000
通信運搬費	3,054,266	2,168,024	886,242
事務機器リース料	60,766	66,880	△ 6,114
印刷製本費	3,826,073	4,143,706	△ 317,633
インターネット関係費	382,240	243,834	138,406
渉外費	881,936	827,428	54,508
表彰費	103,422	78,340	25,082
会議費	3,461,461	915,835	2,545,626
雑費	326,806	344,684	△ 17,878
減価償却費	3,021,109	2,692,518	328,591
諸謝金	2,514,866	845,066	1,669,800
支払手数料	1,462,131	928,842	533,289
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0

管理費	12,182,072	11,269,778	912,294
諸会費	227,000	215,000	12,000
給料手当	196,040	517,605	△ 321,565
福利厚生費	359,276	391,485	△ 32,209
旅費交通費	24,109	28,225	△ 4,116
通勤費	4,381	12,816	△ 8,435
会議費	258,687	371,219	△ 112,532
特退共掛金	580,000	360,000	220,000
通信運搬費	1,317,549	1,386,892	△ 69,343
リース料	2,078,198	2,023,677	54,521
表彰費	220,236	296,710	△ 76,474
渉外費	586,246	185,539	400,707
慶弔費	357,770	151,500	206,270
減価償却費	93,437	83,273	10,164
消耗品費	331,703	450,050	△ 118,347
修繕費	133,261	278,025	△ 144,764
印刷製本費	943,728	158,395	785,333
水道光熱費	1,109,714	897,022	212,692
支払保険料	234,520	246,200	△ 11,680
租税公課	1,098,400	1,080,300	18,100
支払手数料	1,718,558	1,755,888	△ 37,330
雑費	305,898	372,040	△ 66,142
退職給付費用	3,361	7,917	△ 4,556
経常費用計	57,097,638	46,865,950	10,231,688
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,165,392	8,156,772	△ 9,322,164
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,165,392	8,156,772	△ 9,322,164
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,165,392	8,156,772	△ 9,322,164
一般正味財産期首残高	243,024,537	234,867,765	8,156,772
一般正味財産期末残高	241,859,145	243,024,537	△ 1,165,392
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	20,329,600	20,118,600	211,000
受取全法連助成金	19,419,600	19,158,600	261,000
受取東法連助成	910,000	960,000	△ 50,000
一般正味財産への振替額	△ 20,329,600	△ 20,118,600	△ 211,000
一般正味財産への振替額	△ 20,329,600	△ 20,118,600	△ 211,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	241,859,145	243,024,537	△ 1,165,392

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

2022年度公益社団法人足立法人会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	71	71
基本財産受取利息	0	0	71	71
受取会費	6,251,220	12,502,440	12,502,440	31,256,100
一般会費収入	6,164,620	12,329,240	12,329,240	30,823,100
部会会費収入	86,600	173,200	173,200	433,000
事業収益	1,437,091	2,638,437	100,000	4,175,528
研修会会費収入	893,000	0	0	893,000
臨時会費収入	0	1,813,000	0	1,813,000
広告折込料	0	382,000	0	382,000
手数料収入	46,836	144,750	0	191,586
簡易保険事業収入	0	99,946	0	99,946
その他の事業収入	497,255	198,741	100,000	795,996
受取補助金等	19,507,600	0	822,000	20,329,600
受取全法連助成金振替額	18,627,600	0	792,000	19,419,600
受取東法連助成金振替額	880,000	0	30,000	910,000
雑収入	0	100,000	70,947	170,947
受取利息	0	0	947	947
雑収益	0	100,000	70,000	170,000
経常収益計	27,195,911	15,240,877	13,495,458	55,932,246
(2) 経常費用				
事業費	36,304,067	8,611,499	0	44,915,566
給料手当	13,543,951	3,456,494	0	17,000,445
通勤費	302,697	77,250	0	379,947
福利厚生費	2,054,345	524,281	0	2,578,626
旅費交通費	919,205	58,347	0	977,552
広報費	184,616	0	0	184,616
税制研究会費	3,616,482	0	0	3,616,482
消耗品費	167,295	7,081	0	174,376
退職給付費用	232,190	59,256	0	291,446
諸会費	223,000	324,000	0	547,000
通信運搬費	2,881,121	173,145	0	3,054,266
事務機器リース料	60,766	0	0	60,766
印刷製本費	3,729,823	96,250	0	3,826,073
インターネット関係費	382,240	0	0	382,240
渉外費	237,160	644,776	0	881,936
表彰費	103,422	0	0	103,422
会議費	1,164,224	2,297,237	0	3,461,461
雑費	271,556	55,250	0	326,806
減価償却費	2,958,819	62,290	0	3,021,109
諸謝金	2,514,866	0	0	2,514,866
支払手数料	756,289	705,842	0	1,462,131
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000

管理費	0	0	12,182,072	12,182,072
諸会費	0	0	227,000	227,000
給料手当	0	0	196,040	196,040
福利厚生費	0	0	359,276	359,276
旅費交通費	0	0	24,109	24,109
通勤費	0	0	4,381	4,381
会議費	0	0	258,687	258,687
特退共掛金	0	0	580,000	580,000
通信運搬費	0	0	1,317,549	1,317,549
リース料	0	0	2,078,198	2,078,198
表彰費	0	0	220,236	220,236
渉外費	0	0	586,246	586,246
慶弔費	0	0	357,770	357,770
減価償却費	0	0	93,437	93,437
消耗品費	0	0	331,703	331,703
修繕費	0	0	133,261	133,261
印刷製本費	0	0	943,728	943,728
水道光熱費	0	0	1,109,714	1,109,714
支払保険料	0	0	234,520	234,520
租税公課	0	0	1,098,400	1,098,400
支払手数料	0	0	1,718,558	1,718,558
雑費	0	0	305,898	305,898
退職給付費用	0	0	3,361	3,361
経常費用計	36,304,067	8,611,499	12,182,072	57,097,638
評価損益等調整前当期経常増減	△ 9,108,156	6,629,378	1,313,386	△ 1,165,392
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,108,156	6,629,378	1,313,386	△ 1,165,392
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産	△ 9,108,156	6,629,378	1,313,386	△ 1,165,392
他会計振替額	179,897,441	2,135,868	△ 182,033,309	0
他会計振替額	179,897,441	2,135,868	△ 182,033,309	0
当期一般正味財産増減額	170,789,285	8,765,246	△ 180,719,923	△ 1,165,392
一般正味財産期首残高	63,317,314	0	179,707,223	243,024,537
一般正味財産期末残高	234,106,599	8,765,246	△ 1,012,700	241,859,145
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	19,507,600	0	822,000	20,329,600
受取全法連助成金	18,627,600	0	792,000	19,419,600
受取東法連助成	880,000	0	30,000	910,000
一般正味財産への振替額	△ 19,507,600	0	△ 822,000	△ 20,329,600
一般正味財産への振替額	△ 19,507,600	0	△ 822,000	△ 20,329,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	234,106,599	8,765,246	△ 1,012,700	241,859,145

財務諸表に対する注記

公益法人会計（平成20年度改正）を採用している。

1.重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

（2）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

（3）退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

（4）消費税の会計処理

税込方式で表示している。

（5）リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品）である

2.会計方針

変更なし。

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基　本　財　産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小計	125,599,254	0	0	125,599,254
特　定　資　産				
ＯＡ機器引当資産	1,231,300	0	0	1,231,300
周年行事引当資産	1,600,000	200,000	0	1,800,000
退職金引当資産	1,964,237	668,524	373,717	2,259,044
特定資産改良資金	6,247,690	9,000,000	6,247,690	9,000,000
小計	11,043,227	9,868,524	6,621,407	14,290,344
合　　計	136,642,481	9,868,524	6,621,407	139,889,598

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
≪基本財産≫				
土地	120,000,000	0	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	0	5,599,254	0
小　計	125,599,254	0	125,599,254	0
≪特定資産≫				
ＯＡ機器引当資産	1,231,300	0	1,231,300	0
周年行事引当資産	1,800,000	0	1,800,000	0
退職金引当資産	2,259,044	0	0	2,259,044
特定資産改良資金	9,000,000	0	9,000,000	0
小　計	14,290,344	0	12,031,300	2,259,044
合　計	139,889,598	0	137,630,554	2,259,044

5.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	107,306,102	52,909,422	54,396,680
什器備品	9,280,007	8,574,738	705,269
電話加入権	202,984	0	202,984
合　　計	116,789,093	61,484,160	55,304,933

6.引当金の当期末残高

引当金の当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,964,237	294,807	0	0	2,259,044
小計	1,964,237	294,807		0	2,259,044

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金Ａ	（公財）全国法人会総連合	0	18,627,600	18,627,600	0	指定正味財産
東法連助成金Ｂ	（公財）全国法人会総連合	0	700,000	700,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	（社）東京法人会連合会	0	180,000	180,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			19,507,600	19,507,600	0	
事務局支援強化	（公財）全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
R3年度福利厚生制度新規制度加入実績に対する報奨金	（公財）全国法人会総連合	0	120,000	120,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	（公財）全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
公益社団法人事務負担補助	（公財）全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
令和3年度会員増強施策に対する報奨金7月確認分	（公財）全国法人会総連合	0	108,000	108,000	0	一般正味財産
福利厚生制度推進費補助	（公財）全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
令和3年度会員増強施策に対する報奨金12月確認分	（公財）全国法人会総連合	0	14,000	14,000	0	一般正味財産
会員紹介制度報奨金	（社）東京法人会連合会	0	30,000	30,000	0	一般正味財産
一般正味財産計			822,000	822,000	0	
合　計			20,329,600	20,329,600	0	

8.指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内　容	金　額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	19,507,600
合　計	19,507,600

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

2.引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

財産目録

令和 5年 3月31日現在

2022年度公益社団法人足立法人会　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	531,957
	預金	普通預金		47,374,984
		郵便振替	運転資金として	3,128,431
		みずほ・千住		31,246,197
		三井住友・千住		12,482,739
		三井住友・綾瀬		17,862
		ＵＦＪ・千住		454
		きらぼし千住		1,720
		三井住友・五反野		180,280
		三井住友・亀有		6,320
		東日本・千住		5,388
		郵便貯金		43,735
		きらぼし北綾瀬		920
		足立成和・本店		8,201
		足立成和・旭町		3,740
		足立成和・亀有		10,140
		足立成和・竹ノ塚		7,540
		足立成和・佐野		4,540
		足立成和・南花畑		5,940
		足立成和・六木		2,540
		足立成和・青井		1,740
		足立成和・西新井		4,940
		足立成和・柳町		2,236
		足立成和・綾瀬		740
		足立成和・花畑		6,740
		足立成和・弘道		2,340
		城北・足立		5,940
		東京東・竹ノ塚		1,404
		東京東・東和		6,334
		東京東・足立		8,917
		東京東・綾瀬		10,407
		東京東・花畑		827
		東京東・五反野		4,471
		瀧野川・五反野		3,219
		瀧野川・保木間		2,848
		朝日・千住		3,120
		朝日・六月		6,120
		青木・足立		53,037
		亀有・佐野		8,710
		東京シティ・亀有		1,717
		江東・綾瀬		6,533
		青和・五反野		1,697
		大東京		4,260
		足立郵便局(収)		70,000
		定期預金		706,000
		三井住友･千住		300,000
		足立成和･千住		406,000

(流動資産)	未収会費		法人会費未収分	442,800
	未収金		青年部会年会費未収分他	17,900
	前払金		次年度事業経費支出分	113,884
	貯蔵品		切手はがき等	145,259
	仮払金		往復葉書次年度使用分等	61,008
流動資産合計				49,393,792
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	120,000,000
	定期預金		公益目的保有資産（100%を公益事業で使用）	5,599,254
	三井住友･千住			3,599,254
	足立成和・柳町			2,000,000
特定資産				
	ＯＡ機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払を目的とした資金	1,231,300
	東日本･千住			1,043,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,800,000
	三井住友･千住			1,400,000
	足立成和・柳町			400,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	2,259,044
	三井住友･千住			1,681,474
	足立成和・柳町			577,570
	特定資産改良資金		会館建物改修に備えるための資金	9,000,000
	足立成和・柳町			9,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	54,396,680
	什器備品	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	705,269
	電話加入権	足立区千住中居町25番	公益目的保有資産（95%を公益事業で使用）	202,984
固定資産合計				195,194,531
資産合計				244,588,323
(流動負債)				
	未払金		今年度計上経費振替予定他	164,440
	前受金		次年度分法人会費	44,100
	預り金			191,594
	健康保険料			72,644
	厚生年金保険料			118,950
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
流動負債合計				470,134
(固定負債)				
	退職給付引当金		要支給額の全部を計上	2,259,044
固定負債合計				2,259,044
負債合計				2,729,178
正味財産				241,859,145

●公益比率について

令和4年度 決算	63.5%
公益目的事業経常費用	36,304 千円
全会計合計経常費用	57,097 千円

(参考) 令和3年度 決算	59.4%
公益目的事業経常費用	27,881 千円
全会計合計経常費用	46,865 千円

●繰越収支差額について

前期繰越収支差額	50,273 千円
当期収支差額	-1,349 千円
次期繰越収支差額	48,923 千円

監　査　報　告　書

公益社団法人　足立法人会
会長　　鈴木　又右衛門　殿

令和 5 年 4 月 2 7 日
公益社団法人　足立法人会

監事　　三浦　啓行　　㊞

監事　　森田　善信　　㊞

私たち監事は、令和4年４月１日から令和5年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第９９条及び同法１２４条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1　監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2　監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案　役員改選（案）承認の件

令和5・6年度本部役員改選（案）

報 告 事 項

定例理事会承認事項の報告

第1号報告　　令和5年度事業計画報告の件

第2号報告　　令和5年度収支予算報告の件

第1号報告　令和5年度事業計画報告の件

令和5年度事業計画

自　令和 5年 4月　1日

至　令和 6年 3月 31日

Ⅰ　基本方針

足立法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制改正提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

また、会員企業の健全な発展を支援し、時代のニーズに合った事業活動を積極的に推進すると共に、会員企業の拡充、運営組織のあり方の整備を図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を展開してまいります。

Ⅱ　活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人として」

（1）　公益法人制度に適合した研修会・セミナー等公益事業の推進

（2）　地域企業の経営支援のための各種支援制度の拡充・周知

（3）　地域社会の発展のため関係団体と連携・協調した社会貢献活動の展開

令和５年度事業計画概要

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日

公益目的事業	公益1	【税知識の普及を目的とする事業】 月例研修会　新設法人説明会　決算法人説明会 部会研修会・説明会　税務研修会
		【納税意識の高揚を目的とする事業】 講演会事業　租税教育活動　税に関する絵はがきコンクール 記帳・税務相談　納税表彰式 ホームページ及び広報誌による税情報の発信
		【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正に関する提言活動　全法連全国行事への参加 足立税務協力六団体協議会　足立税務署との意見交換会
	公益2	【地域社会の健全な発展に資する事業】 講習会事業　実務セミナー
		【地域社会への貢献を目的とする事業】 文化学習セミナー　研修見学事業　観劇鑑賞事業 生活習慣病予防健診　外部団体への協賛・後援・寄贈
収益目的事業	収益	【会員の福利厚生等に資する事業】 手数料収入 広告収入
	収益他	【会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業】 スポーツ交流事業　会員相互親睦事業　国内外研修旅行 支部事業　部会事業　受託保険会社諸制度の普及促進 福利厚生諸制度の普及促進　全法連・東法連行事への参加
法人事業	【その他本会の目的を達成するための事業】 通常総会　常任理事会　定例理事会　会計監査会　総務委員会　組織委員会 税制委員会　広報委員会　厚生委員会　公益事業委員会　等	

Ⅰ　公益目的事業

（１）税知識の普及を目的とする事業（公益事業１）

① 月例研修会

内容　税理士から税務に関する諸テーマについて通年(全10回)で学ぶ研修会の実施

対象　足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

② 新設法人説明会

内容　新設法人に対して必要な手続き、税法上の留意点等を解説する説明会の実施

対象　足立税務署管内の新設法人企業

③ 決算法人説明会

内容　決算期の企業が適切な申告を行えるよう決算申告を解説する説明会の実施

対象　決算月を迎える足立税務署管内の全法人企業、法人会会員

④ 部会研修会・説明会

内容　経営者に必要な税知識や実務の習得を目的とする研修会の実施

対象　足立税務署管内の全法人企業、各部会員、法人会会員、一般

⑤ 税務研修会

内容　当該年度の税制改正等について理解を深める研修会の実施

対象　足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

（２）納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業１）

① 講演会事業

「税を考える週間」特別講演会、税務署長講演会等の講演会を実施

対象　足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

② 租税教育活動

内容　地域行事にブースを設置し、税に関するクイズ等の租税教育を実施

対象　足立税務署管内の小学生、地域行事の参加者、一般

③ 税に関する絵はがきコンクール

内容　租税教育の一環として税に関する絵はがきを募集、優秀作品を表彰

対象　足立税務署管内小学校の小学６年生

④ 記帳・税務相談

内容　東京税理士会足立支部と協力した記帳・税務相談の実施

対象　足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

⑤ 納税表彰式

内容　足立税務署並びに足立税務協力六団体協議会の開催する式典への参加・協力

対象　足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

⑥ ホームページ及び広報誌による税情報の発信

内容　隔月発行の広報誌、ホームページを利用した幅広い税情報の発信

対象　足立税務署管内の全法人企業、法人会会員、一般

（３）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業１）

① 税制改正に関する提言活動

内容　法人会全国大会への参加、行政機関へ税制改正に関する提言要望書の提出

対象　本部役員、税制委員、法人会会員、一般

② 全法連全国事業への参加

内容　全国青年の集い、法人会全国女性フォーラム等への参加

対象　青年部会員、女性部会員

③ 足立税務関係六団体協議会

内容　足立税務署管内の各税務関係団体と協力した税制普及に関する活動の実施

対象　法人会会員、足立税務署管内の全法人企業、一般

④ 足立税務署との意見交換会

内容　足立税務署幹部職員との連携・交流を深める意見交換会の実施

対象　法人会会員、本部役員、部会員、一般

（４）地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業２）

① 講習会事業

内容　資格試験の合格補助を目的とした講習会の実施

対象　法人会会員、一般

② 実務セミナー

内容　各分野の専門家が実務レベルで高度な研修や講習の実施

対象　法人会会員、一般

（５）地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業２）

① 文化学習セミナー

内容　文化人を講師として招聘し地域文化や歴史への理解を深める講習会の実施

対象　法人会会員、一般

② 研修見学事業

内容　支部、部会単位で開催される管外の企場、行政施設等を視察する研修会の実施

対象　法人会会員、部会員、一般

③ 観劇鑑賞事業

内容　舞台作品の鑑賞を通して伝統芸能、文化等への理解や知識を深める事業の実施

対象　法人会会員、部会員、一般

④ 生活習慣病予防健診

内容　提携健診センターの巡回健診車を使用した全支部地域での健康診断の実施

対象　法人会会員、一般

⑤ 外部団体への協賛・後援・寄贈

内容　足立区内外で開催される外部団体主催の地域社会貢献活動に参加・協力

対象　女性部会員、法人会会員

Ⅱ　収益目的事業

（６）会員の福利厚生等に資する事業（収益事業）

① 手数料収入

内容　ETCコーポレートカード等のサービスを提供し、その手数料を収入として得る。

対象　法人会会員、一般

② 広告収入

内容　広報誌に企業PRチラシ等を封入し、その掲載手数料を収入として得る。

対象　法人会会員、一般

（7）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（収益事業他）

① スポーツ交流事業

内容　会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ、ボウリング大会等の実施

対象　法人会会員

② 会員相互親睦事業

内容　支部単位で開催される異業種交流会、新入会員歓迎会等の実施

対象　法人会会員

③ 国内外研修旅行

内容　国内外の企業、行政施設等を視察する宿泊見学会の実施

対象　法人会会員

④ 支部事業

内容　支部役員会、会員増強活動等の支部活動の実施

対象　法人会会員

⑤ 部会事業

内容　青年部会ゴルフコンペ、女性部会ふれあいの会等の部会活動の実施

対象　法人会会員

⑥ 受託保険会社諸制度の普及促進

内容　会合、広報誌等を通じて受託保険3社の法人会会員向け諸制度を周知

対象　法人会会員

⑦ 福利厚生諸制度の普及促進

内容　ビジネスノート無料配布、法人会経営支援制度等の福利厚生を周知

対象　法人会会員

⑥ 全法連・東法連事業への参加

内容　全法連・東法連主催の研修会、協議会等への参加

対象　法人会会員

Ⅲ　法人事業

（8）その他法人の目的を達成するための事業（法人事業）

通常総会　常任理事会　定例理事会　会計監査会　総務委員会　組織委員会
税制委員会　広報委員会　厚生委員会　公益事業委員会　等

内容　本会の各事業が円滑に行われることを目的として開催する

対象　法人会会員

第2号報告　2023年（令和5年）度収支予算報告の件

収支予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人足立法人会　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	0	200
基本財産受取利息	200	0	200
受取会費	29,310,600	30,867,500	△ 1,556,900
一般会費収入	28,827,600	30,867,500	△ 2,039,900
部会会費収入	483,000	0	483,000
事業収益	7,726,000	7,038,200	687,800
研修会会費収入	3,667,000	3,342,000	325,000
臨時会費収入	3,157,000	2,727,000	430,000
広告折込料	310,000	264,000	46,000
手数料収入	142,000	173,200	△ 31,200
簡易保険事業収入	0	20,000	△ 20,000
その他の事業収入	450,000	512,000	△ 62,000
受取補助金等	17,935,200	18,731,600	△ 796,400
全法連補助金	17,935,200	18,731,600	△ 796,400
負担金収入	0	409,000	△ 409,000
青女源部会受取負担金	0	409,000	△ 409,000
雑収入	51,000	2,500	48,500
受取利息	1,000	2,500	△ 1,500
雑収益	50,000	0	50,000
経常収益計	55,023,000	57,048,800	△ 2,025,800
(2) 経常費用			
事業費	55,032,902	58,934,197	△ 3,901,295
給料手当	17,271,320	17,057,700	213,620
通勤費	299,783	402,019	△ 102,236
福利厚生費	3,361,240	3,304,800	56,440
旅費交通費	3,345,000	3,667,000	△ 322,000
広報費	485,000	505,000	△ 20,000
税制研究会費	623,000	3,157,000	△ 2,534,000
消耗品費	857,400	751,000	106,400
退職給付費用	294,377	618,187	△ 323,810
諸会費	788,000	818,000	△ 30,000
通信運搬費	4,091,350	4,105,300	△ 13,950
印刷製本費	5,320,600	5,174,000	146,600
インターネット関係費	500,000	500,000	0
渉外費	1,420,000	2,485,000	△ 1,065,000
表彰費	110,000	80,000	30,000
会議費	7,934,950	7,982,000	△ 47,050
雑費	427,600	431,600	△ 4,000
減価償却費	2,709,882	2,427,941	281,941
諸謝金	3,084,400	3,804,400	△ 720,000
支払手数料	1,989,000	1,613,250	375,750
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
支払寄附金	50,000	50,000	0

管理費	13,808,588	13,771,054	37,534
諸会費	250,000	250,000	0
給料手当	199,164	491,374	△ 292,210
福利厚生費	438,760	395,200	43,560
旅費交通費	20,000	20,000	0
通勤費	3,457	11,581	△ 8,124
会議費	2,000,000	2,000,000	0
特退共掛金	660,000	360,000	300,000
通信運搬費	1,500,000	1,400,000	100,000
リース料	1,500,000	2,300,000	△ 800,000
表彰費	200,000	100,000	100,000
渉外費	500,000	200,000	300,000
慶弔費	300,000	300,000	0
インターネット関係費	100,000	100,000	0
減価償却費	83,812	75,091	8,721
消耗品費	400,000	400,000	0
修繕費	300,000	300,000	0
印刷製本費	600,000	600,000	0
水道光熱費	1,200,000	850,000	350,000
支払保険料	250,000	250,000	0
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	1,700,000	1,700,000	0
雑費	500,000	550,000	△ 50,000
退職給付費用	3,395	17,808	△ 14,413
経常費用計	68,841,490	72,705,251	△ 3,863,761
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,818,490	△ 15,656,451	1,837,961
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,818,490	△ 15,656,451	1,837,961
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,818,490	△ 15,656,451	1,837,961
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 13,818,490	△ 15,656,451	1,837,961
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	△ 13,818,490	△ 15,656,451	1,837,961

令和4年度叙勲・褒章
記念品受章者

◆ 令和4年2月紺綬褒章並びに賞杯 ◆

株式会社タカボシ
石山　伊佐夫　　殿

◆ 令和4年春の褒章 藍綬褒章 ◆

有限会社宇康
宇佐美　康臣　　殿

◆ 令和4年秋の叙勲 瑞宝単光章 ◆

有限会社グリーン商事
横溝　　正雄　　殿

足立区制90周年記念特別表彰
記念品受章者

◆ 税務功労特別表彰 ◆

ヤジマ石油株式会社
矢島　　幹也　　殿

溜屋近藤商店株式会社
近藤　　俊彦　　殿

公益財団法人全国法人会総連合並びに
一般社団法人東京法人会連合会表彰受賞者（伝達）

（順不同）

◆ 全 法 連 功 労 者 表 彰 ◆

株式会社大洋螺子製作所
道口　　好正　　殿

ツノー工業株式会社
辻　　信子　　殿

◆ 東 法 連 功 労 者 表 彰 ◆

有限会社ヤジマ
矢島　　大介　　殿

株式会社馬場瓦店
馬場　多津雄　　殿

◆ 東法連会員増強功労者表彰 ◆

株式会社泰成工業所
湯原　　誠二　　殿

株式会社岡本工務店
岡本　　勝利　　殿

株式会社大平自動車
堀家　　重夫　　殿

公益社団法人足立法人会
会長感謝状受賞者

当会の支部活動や令和4年度会員増強運動においてご活躍され、多大なる成果をあげていただきました会員並びに受託保険会社推進員、今期を以て本部役員を退任となる皆さまに感謝状と記念品を贈呈いたします。

（順不同）

◆ 会員増強功労者表彰 ◆

足立成和信用金庫 本店	小林　高広	殿
足立成和信用金庫 旭町支店	関　真利奈	殿
株式会社やなぎ衣裳店	柳　孝	殿
足立成和信用金庫 柳町支店	近藤　岬	殿
株式会社ホンダ	本田　順一	殿
東興運輸有限会社	田谷野　雅史	殿
有限会社ハラダ	原田　慎一	殿
カープラザ日本自動車株式会社	川口　毅	殿
株式会社電化ショップライフ	横山　哲実	殿
細井商事株式会社	細井　浩孝	殿
日東燃料工業株式会社	赤津　友弥	殿

◆ 優 績 職 員 表 彰 ◆

大同生命保険株式会社 上野支社
星野　まさみ　殿
有本　雅美　殿
小茂田　郁子　殿

ＡＩＧ損害保険株式会社
鈴木　信治　殿

アフラック生命保険株式会社
株式会社ファミリコ
遠山　加代子　殿

◆ 退 任 役 員 功 労 者 表 彰 ◆

足立成和信用金庫 本店	森田　善信	殿
宇田川建設株式会社	宇田川　智彦	殿
永大建材株式会社	重永　義徳	殿
株式会社吉田鉄骨工業	吉田　聰子	殿
株式会社渡喜建設	渡邊　喜一郎	殿
株式会社星野商店	星野　雅夫	殿
有限会社アスミル	山田　昌三	殿
有限会社帝国鉱油	吉村　美知明	殿
ツノー工業株式会社	辻　信子	殿

来賓御芳名

足立税務署	署　長	松井　史浩　様
	副署長	木嶋　輝美　様
	法人課税第一部門 統括国税調査官	梅津　　寛　様
	法人課税第一部門 上席国税調査官	大髙　　将　様
	法人課税第一部門 国税調査官	都築　隆佑　様
東京都足立都税事務所	所　長	小笠原裕之　様
	総務課 課長代理	山口　昌美　様
足立区	区　長	近藤やよい　様
	課税課長	秦　　章雄　様
	区議会議長	様
東京税理士会 足立支部	支部長	早津重一郎　様
東京商工会議所 足立支部	会　長	近藤　　勝　様
	事務局長	馬目　　学　様
日本政策金融公庫 千住支店	国民生活事業統轄	大木　　学　様
	国民生活事業融資第二課長	木戸　英之　様
大同生命保険株式会社 上野支社	支社長	貴堂誠一朗　様
	第一営業課長	浅井　芳樹　様
ＡＩＧ損害保険株式会社 首都圏地域事業本部	法人会戦略推進部長	刈谷有希子　様
アフラック生命保険株式会社	支社長	山口健太郎　様
東京総合支社	支社次長	楠田　克典　様

MEMO

法人会